

大学番号：私201

注3

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

名城大学大学院 薬学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 名城大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営本部総合政策部

職名・氏名 課長 鈴木 千敏

電話番号 052-838-2004

（夜間） 052-838-2004

F A X 052-832-2317

e-mail chitoshi@ccmails.meijo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

薬学研究科

＜薬学専攻（4年制博士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	18
6. 留意事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 名城大学

(2) 大学名

名城大学大学院

(3) 大学の位置

〒468-8503

愛知県名古屋市天白区八事山150番地

(〒468-8502

愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオハシマサアキ) 大橋正昭 (平成17年12月)	(オガサワラヒデオ) 小笠原日出男 (平成24年1月30日)	任期満了に伴う交代。 平成24年1月30日 (24)
学長	(ナカネトシハル) 中根敏晴 (平成23年4月)	(ヨシヒサ コウイチ) 吉久光一 (平成27年4月)	任期満了に伴う交代。 平成27年4月1日 (27)
研究科長	(コジマナカオ) 小嶋仲夫 (平成24年4月)	(オカモトヒロカズ) 岡本浩一 (平成25年4月1日)	任期満了に伴う交代。 平成25年4月1日 (25)
		(ヒラマツ マサユキ) 平松正行 (平成27年4月)	任期満了に伴う交代。 平成27年4月1日 (27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
薬学研究科 薬学専攻(4年制博士課程) 博士(薬学)	4年	4人	16人	基礎となる学部等 薬学部 薬学科 (6年制)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	4 (-) [-]	-	4 (-) [-]	-	4 (-) [-]	-	4 (-) [-]	-	1.81倍	- 倍	
志願者数	9 (4) [-]	- (-) [-]	10 (8) [-]	- (-) [-]	6 (3) [-]	- (-) [-]	4 (2) [-]	- (-) [-]			
受験者数	9 (4) [-]	- (-) [-]	10 (8) [-]	- (-) [-]	6 (3) [-]	- (-) [-]	4 (2) [-]	- (-) [-]			
合格者数	9 (4) [-]	- (-) [-]	10 (8) [-]	- (-) [-]	6 (3) [-]	- (-) [-]	4 (2) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	9 (4) [-]	- (-) [-]	10 (8) [-]	- (-) [-]	6 (3) [-]	- (-) [-]	4 (2) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	2.25		2.50		1.50		1				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 9	[-] (-) -	[-] (-) 10	[-] (-) -	[-] (-) 6	[-] (-) -	[-] (-) 4	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) 9	[-] (-) -	[-] (-) 10	[-] (-) -	[-] (-) 6	[-] (-) -	
3年次			/		/		[-] (-) 9	[-] (-) -	[-] (-) 10
4年次	/						/		[-] (-) 9
計			[-] (-) 9	[-] (-) -	[-] (-) 19	[-] (-) -			[-] (-) 25

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	9人	0人	平成24年度	0人	0人	該当なし	0%
			平成25年度	0人	0人	該当なし	
			平成26年度	0人	0人	該当なし	
			平成27年度	0人	0人	該当なし	
平成25年度 入学者	10人	0人	平成25年度	0人	0人	該当なし	0%
			平成26年度	0人	0人	該当なし	
			平成27年度	0人	0人	該当なし	
平成26年度 入学者	6人	0人	平成26年度	0人	0人	該当なし	0%
			平成27年度	0人	0人	該当なし	
平成27年度 入学者	4人	0人	平成27年度	0人	0人	該当なし	0%
合計	29人	0人					0%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<薬学研究科 薬学専攻（4年制博士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	環境衛生科学特論	1前		4		3 4 3	3 4				兼1	オムニバス 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(26) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(27)
	環境衛生科学特殊研究 I	未開講 1通 1後		5		3 4 3	3 4					教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(26) 履修希望者がいなかったため未開講。(26) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(27)
	環境衛生科学特殊研究 II	未開講 2通 未開講 2通		5		3 4 3	3 4					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 通常開講。(25) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(26) 授業運営上の都合により担当者数を変更。H27年度は履修希望者がいなかったため未開講。(27)
	環境衛生科学特殊研究 III	3通 未開講 3通		5		3 4 3	3 4					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(26) 通常開講。(26) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(27)
	環境衛生科学特殊研究 IV	4通 未開講 4通		5		3 4 3	3 4					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(26) 授業運営上の都合により担当者数を変更。通常開講。(27)
	医療情報科学特論	2前 未開講 2前		4		4 3	2 1				兼1	オムニバス 配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 通常開講。(25) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(26)
	医療情報科学特殊研究 I	1通		5		4 3	0 1					教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(27)
	医療情報科学特殊研究 II	2通 未開講 2後		5		4 3	0 1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。通常開講。(25) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(27)
	医療情報科学特殊研究 III	3通 未開講 3通		5		4 3	0 1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 通常開講。(26) 授業運営上の都合により担当者数を変更。(27)
	医療情報科学特殊研究 IV	4通 未開講 4通		5		4 3	0 1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 授業運営上の都合により担当者数を変更。通常開講。(27)
	病態解析科学特論	1前		4		4 2	3 2					オムニバス 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	病態解析科学特殊研究 I	未開講 1通 1後		5		4 2	3 2					教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) H24年度は履修希望者がいなかったため未開講(報告漏れ)。H25年度は通常開講。(25) H27年度は履修希望者がいなかったため未開講(27)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	病態解析科学特殊研究Ⅱ	2通 未開講 2通		5		4 2	3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 履修希望者がいなかったため未開講。(25) 通常開講。(26)
	病態解析科学特殊研究Ⅲ	3通 未開講 3通		5		4 2	3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) H25年度、H26年度は履修希望者がいなかったため未開講。(26) 通常開講。(27)
	病態解析科学特殊研究Ⅳ	未開講 4通		5		4 2	3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	薬物治療科学特論	2前 未開講 2前		4		4 5 4 2	2 1				兼1 兼2	オムニバス 配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。通常開講。(25) 担当教員の変更に伴い職位構成変更。(27)
	薬物治療科学特殊研究Ⅰ	1通		5		4 5 4 2	2 1					教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(25) 担当教員の変更に伴い職位構成変更。(27)
	薬物治療科学特殊研究Ⅱ	2通 未開講 2後		5		4 5 4 2	2 1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。通常開講。(25) 担当教員の変更に伴い職位構成変更。(27)
	薬物治療科学特殊研究Ⅲ	3通 未開講 3通		5		4 5 4 2	2 1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(25) 通常開講。(26) 担当教員の変更に伴い職位構成変更。(27)
	薬物治療科学特殊研究Ⅳ	4通 未開講 4通		5		4 5 4 2	2 1					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(25) 担当教員の変更に伴い職位構成変更。(27)
	薬物動態科学特論	3前 未開講 3前		4		5 4 2	2 3 2				兼1	オムニバス 配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 担当教員の昇格による職位変更。(25) 通常開講。(26)
	薬物動態科学特殊研究Ⅰ	1通		5		5 4 2	2 3 2					教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 担当教員の昇格による職位変更。(25)
	薬物動態科学特殊研究Ⅱ	2通 未開講 2通		5		5 4 2	2 3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 担当教員の昇格による職位変更。通常開講。(25)
	薬物動態科学特殊研究Ⅲ	3通 未開講 3通 3後		5		5 4 2	2 3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 担当教員の昇格による職位変更。教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。(25) 通常開講。(26)
	薬物動態科学特殊研究Ⅳ	4通 未開講 4通		5		5 4 2	2 3 2					配当年次に達していないため未開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24) 担当教員の昇格による職位変更。(25) 通常開講。(27)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手				
関連科目	医療英語特論	1・2・3 未開講 1・2・3		2				1				兼1	集中	教育上の効果を向上させるため、H24年度及びH25年度は未開講。(25) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。通常開講。(26)
	臨床薬学研修	1・2・3 未開講 1・2・3		2		2							集中	H24年度、H25年度は履修希望者がいなかったため未開講(H24.5.1時点で履修者希望者が確定していなかったため、H24年度AOでは未報告)。(25) 通常開講。(26) H26年度は履修希望の取り下げがあったため、開講せず。H27年度は通常開講。(27)
	海外臨床研修	1・2・3		2		2	2	4					集中	H24年度は履修希望者がいなかったため未開講(H24.5.1時点で履修者希望者が確定していなかったため、H24年度AOでは未報告)。H25年度は通常開講。(25) 担当教員の昇格による職位変更。(27)
	臨床腫瘍学特論	1・2・3 未開講 1後		2				1				兼10 兼11	オムニバス	新コース開設に伴う科目の増設。(25) 担当 立松 三千子(准教授) 松尾 恵太郎(講師) 堀尾 芳嗣(講師) 室 圭(講師) 岩田 広治(講師) 中西 透(講師) 山本 一仁(講師) 小倉 友二(講師) 杉浦 英志(講師) 山埜 健次(講師) 若林 俊彦(講師) 立花 弘之(講師) 水野 伸匡(講師) 配当年次を1・2・3年次に変更。履修機会の複数化に伴う開講時期の見直しにより、本年度は開講せず。(26) 履修機会の複数化に伴う開講時期の見直しにより、本年度開講。授業運営上の都合により担当者数を変更。(27)
	がん薬物療法学特論	未開講 1・2・3 未開講 2後		2		2		1				兼4	オムニバス	新コース開設に伴う科目の増設。配当年次に達していないため未開講。(25) 配当年次を1・2・3年次に変更。履修機会の複数化に伴う開講時期の見直しにより、本年度開講。教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(26) 担当 立松 三千子(准教授) 後藤 伸之(教授) 永松 正(教授) 山本 一仁(講師) 谷田部 恭(講師) 佐藤 洋造(講師) 石川 和宏(講師) 履修機会の複数化に伴う開講時期の見直しにより、本年度は開講せず。(27)
緩和医療学特論	1・2・3 未開講 3後		2				2	4			兼8	オムニバス	新コース開設に伴う科目の増設。配当年次に達していないため未開講。(25) 担当 立松 三千子(准教授) 半谷 真七子(准教授) 大澤 匡弘(講師) 足立 康則(講師) 二村 昭彦(講師) 森 直治(講師) 細田 蓮子(講師) 古田 勝経(講師) 石川 和宏(講師) 阿部 まゆみ(講師) 配当年次を1・2・3年次に変更。履修機会の複数化に伴う開講時期の見直しにより、本年度は開講せず。(26) 履修機会の複数化に伴う開講時期の見直しにより、本年度開講。授業運営上の都合により担当者数を変更。(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手			
関連科目	基礎薬学特論	1前		2		20	21						オムニバス 非薬学系出身者のための科目の増設。(25) 授業運営上の都合により担当者数を変更。 (26) 担当 大津 史子(教授) 岡本 浩一(教授) 金田 典雄(教授) 亀井 浩行(教授) 北垣 伸治(教授) 小嶋 伸夫(教授) 後藤 伸之(教授) 神野 透人(教授) 田中 齋(教授) 永松 正(教授) 瀬井 雅行(教授) 二改 俊章(教授) 丹羽 正武(教授) 能勢 充彦(教授) 野田 幸裕(教授) 早川 伸樹(教授) 原 脩(教授) 山田 修平(教授) 湯川 和典(教授) 吉田 勉(教授) 脇田 康志(教授) 丹羽 敏幸(教授) 平松 正行(教授) 退職に伴う担当者の変更(27)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	新コース開設に伴う科目の増設及び非薬学系出身者のための科目の増設。(25)
0	28	0	28	0	32	0	32	
				[]	[4]	[]	[4]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	=	0.00
設置時の計画の授業科目数の計		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用地 【校舎敷地】 貸主：蒲郡市 借用期間 平成16年6月1日から 25年10月31日まで 200.00[m ²] 天白校地から第一・第二 グラウンドまで徒歩 10分（距離0.8km） 天白校地から可児校地 まで徒歩18分・電車70 分（距離42km） 天白校地から鷹来校地 までバス利用40分（距 離18km） 天白校地から日進校地 までバス利用20分（距 離10km） 土地の購入による「そ の他」の増加。(25) 新キャンパスの設計確 定に伴う運動場用地の 面積増加(27) 土地の購入による「そ の他」の増加(27)					
	校舎敷地	205,470.26m ²	0.00m ²	0.00m ²	205,470.26m ²						
	運動場用地	174,962.29m ² 174,372.29m²	0.00m ²	0.00m ²	174,962.29m ² 174,372.29m²						
	小 計	380,432.55m ² 379,842.55m²	0.00m ²	0.00m ²	380,432.55m ² 379,842.55m²						
	そ の 他	175,263.99m ² 175,704.99m² 156,935.74m ²	0.00m ²	0.00m ²	175,263.99m ² 175,704.99m² 156,935.74m ²						
	合 計	555,696.54m ² 555,547.54m² 536,778.29m ²	0.00m ²	0.00m ²	555,696.54m ² 555,547.54m² 536,778.29m ²						
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	建築計画が進展したこ とで、建築面積が具体化 したこと等による減少。 (24) 新キャンパス及び新校舎 の建設予定による増加。 (26) 農学部附属農場新本館建 設計画による増加及び設 置届出時には予定してい なかった新校舎建設計画 中止に伴う減少。なお、 本計画中止による教育研 究への影響はない。(27) 建物が竣工し建築面積が 確定したことによる減 少。(25)					
		207,912.64m ² 234,582.34m² 195,953.38m ² 196,885.25m ² 197,259.41m ² (175,464.74m ²) (178,214.64m ²)	0.00m ²	0.00m ²	207,912.64m ² 234,582.34m² 195,953.38m ² 196,885.25m ² 197,259.41m ² (175,464.74m ²) (178,214.64m ²)						
(3) 教 室 等	講 義 室	157室 142室 141室	演 習 室	114室 109室 104室 106室	実験実習室	218室 222室 136室 135室	情報処理学習施設	25室 24室 25室 26室	語学学習施設	5室	大学全体 情報処理室から講義室へ 変更したため、講義室の 増加および情報処理室の 減少。(24) 仕様変更のため演習室減 少。(24) 教育環境充実のため実験 実習室新設増加。(24) 情報処理室から演習室へ 変更したため、演習室の 増加および情報処理室の 減少(26) 教育環境充実のため、演 習室および実験実習室を 新設(26) 教育効果向上のため、補 助職員を増員(26) 新校舎建設による増加 (27) 実験実習室利用の見直し を行ったため減少(27)
						9 (補助職員4人)	(補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請研究科全体 平成24年4月、兼任教員4 名を専任へ変更、専任教 員4名を採用、准教授2名 を追加したため。(24) 専任教員2名増員したた め。(25) 専任教員1名退職、2名採 用につき、1名増員のため。 (26) 専任教員2名退職、1名逝 去、1名移籍、(計4名) 2名採用、1名昇格(計3 名)につき、1名減員のため。 (27)					
		薬学研究科			40 41 40 38 28 室						

(5)	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌			視聴覚資料	機械・器具	標 本	点	大学全体での共用分 図書 〔56,866〕〔58,724〕 〔57,346〕〔73,889〕 〔75,056〕 学術雑誌 〔143〕 〔149〕 〔153〕 〔160〕 電子ジャーナル 〔0〕		
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル	点						点	点
		冊	種	〔うち外国書〕								
薬学研究科	59,834 [39,187] 59,346 [39,152] 60,051 [39,094] 59,884 [39,086] 59,481 [39,056] (60,051 [39,094]) 〔59,884 [39,086〕〕 〔59,481 [39,056〕〕	[603] 734 [604] 730 [603] 〔603〕 (734 [604]) 〔730 [603〕〕	1,412 [1,412] 1,407 [1,407] 1,333 [1,333] (1,407 [1,407]) 〔1,333 [1,333〕〕	751 749 747 (749) 〔747〕	58 46 (58) 〔46〕	0 (0)	〔819〕 〔500〕 機械・器具 〔8,555〕〔8,354〕 〔9,670〕〔8,363〕 〔9,810〕 図書、学術雑誌、視聴覚資料は教育研究環境充実のため増加。(24) 図書、電子ジャーナルは教育研究環境充実のため増加。学術雑誌〔外国書〕は廃棄のため減少(和書を充実させたため合計数に変更はなし)。(25) 図書は教育研究環境充実のため増加。(26) 図書、電子ジャーナル、視聴覚資料は教育研究環境充実のため増加。(27) 視聴覚資料は廃棄のため減少。(24) 機械・器具は教育研究環境充実のため増加。(26) 大学全体での共用分内、図書は棚卸結果による変更。機械・器具は廃棄のため減少。(24) 大学全体での共用分内、図書及び学術雑誌は棚卸結果による変更。機械・器具は廃棄のため減少。(25) 大学全体での共用分内、図書及び学術雑誌は棚卸結果による変更。機械・器具は教育研究環境充実のため増加。(26) 大学全体での共用分内、図書、学術雑誌及び視聴覚資料は棚卸結果による変更。機械・器具は八事新3号館の新築に伴う備品の増加。(27)					
計	59,834 [39,187] 59,346 [39,152] 60,051 [39,094] 59,884 [39,086] 59,481 [39,056] (60,051 [39,094]) 〔59,884 [39,086〕〕 〔59,481 [39,056〕〕	[603] 734 [604] 730 [603] 〔603〕 (734 [604]) 〔730 [603〕〕	1,412 [1,412] 1,407 [1,407] 1,333 [1,333] (1,407 [1,407]) 〔1,333 [1,333〕〕	751 749 747 (749) 〔747〕	58 46 (58) 〔46〕	0 (0)						
(6)	図 書 館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 老朽化に伴う閲覧座席数の減少(26) 新書庫設置により面積及び収納可能冊数の増加。 老朽化に伴う閲覧座席数の減少(27)				
		15,115.09㎡ 13,513.73㎡		1,526席 1,527席 1,528席		1,531,877冊 1,080,000冊						
(7)	体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
		8,042.41㎡		テニスコート		プール						
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体 兼任教員4名を専任へ変更、また教授4名、准教授2名を新規採用するため、共同研究費増加。(24) 准教授1名を教授に昇格、兼任教員1名を専任(教授)へ変更することによる、教員1人当たり研究費等の変更及び共同研究費等の増加。(25) 教授1名減員、准教授2名増員に伴う、教員1人当たり研究費等の減額及び共同研究費の増額。(26) 教授2名増員、准教授3名減員に伴う、教員1人当たり研究費等の増額及び共同研究費の減額。(27)			
		教員1人当たり研究費等	478千円	479千円 478千円 479千円 478千円	図書購入費	132千円	132千円	132千円				
		共同研究費等	7,476千円 5,509千円	7,673千円 7,870千円 7,673千円 7,476千円 5,509千円	設備購入費	2,191千円	2,191千円	2,191千円				
		学生1人当たり納付金	第1年次 990千円	第2年次 860千円	第3年次 860千円	第4年次 860千円	第5年次 -	第6年次 -				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等										

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名城大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
大学院法学研究科 法律学専攻								愛知県名古屋市 天白区塩釜口一 丁目501番地	〔基礎学部〕 法学部 法学科 応用実務法学科
修士課程	2	15	—	30	修士(法学)	0.33	昭和42 年度		
博士後期課程	3	8	—	24	博士(法学)	0.04	昭和44 年度		
大学院経営学研究科 経営学専攻									〔基礎学部〕 経営学部 経営学科 国際経営学科 ・平成27年4月か ら、経営学専攻修 士課程の入学定員 を変更(30→20)
修士課程	2	20	—	50	修士(経営学)	0.74	平成13 年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.44	平成15 年度		
大学院経済学研究科 経済学専攻								〔基礎学部〕 経済学部 経済学科 産業社会学科	
修士課程	2	10	—	20	修士(経済学)	0.20	平成12 年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(経済学)	0.11	平成14 年度		

大学院理工学研究科								<p>〔基礎学部〕</p> <p>理工学部</p> <p>数学科 情報工学科 電気電子工学科 材料機能工学科 応用化学科 機械工学科 交通機械工学科 メカトロニクス工学科 社会基盤デザイン工学科 環境創造学科 建築学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月から、交通科学科を交通機械工学科へ名称変更。 ・平成25年4月から、応用化学科、メカトロニクス工学科設置。 ・平成25年4月から、機械システム工学科を機械工学科へ、建設システム工学科を社会基盤デザイン工学科へ名称変更。 ・平成27年4月から、交通科学専攻を交通機械工学専攻へ名称変更。
数学専攻								
博士前期課程	2	8	—	16	修士(理学)	0.37	平成14年度	
博士後期課程	3	2	—	6	博士(理学)	0.16	平成7年度	
情報工学専攻								
修士課程	2	30	—	60	修士(工学)	0.79	平成14年度	
電気電子工学専攻								
博士前期課程	2	20	—	40	修士(工学)	1.55	平成14年度	
材料機能工学専攻								
修士課程	2	30	—	60	修士(工学)	1.23	平成14年度	
機械システム工学専攻								
修士課程	2	20	—	40	修士(工学)	1.95	平成14年度	
交通機械工学専攻								
修士課程	2	16	—	32	修士(工学)	1.09	平成14年度	
建設システム工学専攻								
修士課程	2	20	—	40	修士(工学)	0.55	平成14年度	
環境創造学専攻								
修士課程	2	10	—	20	修士(工学)	0.20	平成14年度	
建築学専攻								
修士課程	2	16	—	32	修士(工学)	0.78	平成14年度	
電気電子・情報・材料工学専攻								
博士後期課程	3	10	—	30	博士(工学)	0.40	平成5年度	
機械工学専攻								
博士後期課程	3	5	—	15	博士(工学)	0.26	平成4年度	
社会環境デザイン工学専攻								
博士後期課程	3	5	—	15	博士(工学)	0.20	平成4年度	

愛知県名古屋市
天白区塩釜口一丁目501番地

大学院農学研究科 農学専攻 修士課程	2	20	—	40	修士 (農学)	1.02	昭和48 年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口一 丁目501番地	〔基礎学部〕 農学部 生物資源学科 応用生物化学科 生物環境科学科
博士後期課程	3	5	—	15	博士 (農学)	0.13	昭和51 年度		
大学院薬学研究科 薬学専攻 博士課程（4年制）	4	4	-	16	博士 (薬学)	1.81	平成24 年度	愛知県名古屋市 天白区八事山1 50番地	〔基礎学部〕 薬学部 薬学科(6年制)
大学院都市情報学研究科 都市情報学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (都市情 報学)	0.99	平成11 年度	岐阜県可児市 虹ヶ丘四丁目3 番の3	〔基礎学部〕 都市情報学部 都市情報学科
博士後期課程	3	4	—	12	博士 (都市情 報学)	0.41	平成13 年度		
大学院人間学研究科 人間学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (人間 学)	0.18	平成23 年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口一 丁目501番地	〔基礎学部〕 人間学部 人間学科
大学院総合学術研究科 総合学術専攻 博士前期課程	2	8	—	16	修士 (学術)	0.24	平成14 年度		〔基礎学部〕
博士後期課程	3	4	—	12	博士 (学術)	0.25	平成14 年度		
大学院大学・学校づ くり研究科 大学・学校づくり専攻 修士課程	2	10	—	20	修士(教 育経営)	0.45	平成18 年度		

大学院法務研究科 法務専攻 専門職学位課程	3	25	—	105	法務博士（専門職）	0.22	平成16年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口一丁目501番地	〔基礎学部〕 法学部 法学科 応用実務法学科 ・平成22年4月から、入学定員減（50→40） ・平成27年4月から、入学定員減（40→25）
大学の名称	名城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員	開設年度	所在地	
法学部	年	人	年次人	人		倍		愛知県名古屋市 天白区塩釜口一丁目501番地	
法学科	4	360	—	1,440	学士（法学）	1.03	平成11年度		
応用実務法学科	4	170	—	680	学士（法学）	1.07	平成11年度		
経営学部						1.17			
経営学科	4	195	—	780	学士（経営学）	1.16	平成12年度		
国際経営学科	4	90	—	360	学士（経営学）	1.20	平成12年度		
経済学部						1.12			
経済学科	4	185	—	740	学士（経済学）	1.12	平成12年度		
産業社会学科	4	100	—	400	学士（経済学）	1.13	平成12年度		

都市情報学部						1.07			
都市情報学科	4	200	—	800	学士 (都市情報学)	1.07	平成7年度	岐阜県可児市 虹ヶ丘四丁目3 番の3	
人間学部						1.13			
人間学科	4	200	—	800	学士 (人間学)	1.13	平成15年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口一 丁目501番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<薬学研究科 薬学専攻（4年制博士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月			
専	教授	岡本 浩一	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究 I 薬物動態科学特殊研究 II 薬物動態科学特殊研究 III 薬物動態科学特殊研究 IV	専	教授	岡本 浩一	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究 I 薬物動態科学特殊研究 II 薬物動態科学特殊研究 III 薬物動態科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
専	教授	金田 典雄	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究 I 病態解析科学特殊研究 II 病態解析科学特殊研究 III 病態解析科学特殊研究 IV	専	教授	金田 典雄	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究 I 病態解析科学特殊研究 II 病態解析科学特殊研究 III 病態解析科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
専	教授	亀井 浩行	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究 I 医療情報科学特殊研究 II 医療情報科学特殊研究 III 医療情報科学特殊研究 IV	専	教授	亀井 浩行	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究 I 医療情報科学特殊研究 II 医療情報科学特殊研究 III 医療情報科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
専	教授	小嶋 仲夫	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV	専	教授	小嶋 仲夫	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。(25) 担当教員の退職に伴う担当者の変更(27) 退職年月:平成27年3月 氏名:小嶋 仲夫教授 理由:定年退職のため辞任
					専	教授	神野 透人	平成27年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	担当教員の退職に伴う担当者の変更。(27) 退職年月:平成27年3月 氏名:小嶋 仲夫教授 理由:定年退職のため辞任
専	教授	後藤 伸之	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究 I 医療情報科学特殊研究 II 医療情報科学特殊研究 III 医療情報科学特殊研究 IV	専	教授	後藤 伸之	平成24年4月	医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究 I 医療情報科学特殊研究 II 医療情報科学特殊研究 III 医療情報科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※ がん薬物療法学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。(25) 教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	田中 齊	平成24年4月	環境衛生科学特論※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV	専	教授	田中 齊	平成24年4月	環境衛生科学特論※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
専	教授	丹羽 正武	平成24年4月	環境衛生科学特論※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV	専	教授	丹羽 正武	平成24年4月	環境衛生科学特論※ 環境衛生科学特殊研究 I 環境衛生科学特殊研究 II 環境衛生科学特殊研究 III 環境衛生科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。(25) 平成26年3月 丹羽 正武教授 早期退職のため辞任。(26) 後任については、オムニバス講義の他の担当教員の講義回数を増加させることで対応するため、支障はない。
専	教授	能勢 充彦	平成24年4月	薬物治療科学特論※ 薬物治療科学特殊研究 I 薬物治療科学特殊研究 II 薬物治療科学特殊研究 III 薬物治療科学特殊研究 IV	専	教授	能勢 充彦	平成24年4月	薬物治療科学特論※ 薬物治療科学特殊研究 I 薬物治療科学特殊研究 II 薬物治療科学特殊研究 III 薬物治療科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
専	教授	原 脩	平成24年4月	薬物動態科学特論※ 薬物動態科学特殊研究 I 薬物動態科学特殊研究 II 薬物動態科学特殊研究 III 薬物動態科学特殊研究 IV	専	教授	原 脩	平成24年4月	薬物動態科学特論※ 薬物動態科学特殊研究 I 薬物動態科学特殊研究 II 薬物動態科学特殊研究 III 薬物動態科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
専	教授	永松 正	平成24年4月	医療情報科学特論※ 医療情報科学特殊研究 I 医療情報科学特殊研究 II 医療情報科学特殊研究 III 医療情報科学特殊研究 IV	専	教授	永松 正	平成24年4月	医療情報科学特論※ 医療情報科学特殊研究 I 医療情報科学特殊研究 II 医療情報科学特殊研究 III 医療情報科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※ がん薬物療法学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。(25) 教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)
専	教授	湯川 和典	平成24年4月	病態解析科学特論※ 病態解析科学特殊研究 I 病態解析科学特殊研究 II 病態解析科学特殊研究 III 病態解析科学特殊研究 IV	専	教授	湯川 和典	平成24年4月	病態解析科学特論※ 病態解析科学特殊研究 I 病態解析科学特殊研究 II 病態解析科学特殊研究 III 病態解析科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	非薬学系出身者のための科目を追加。(25)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
									薬物治療科学特論※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論—※	教員組織充実のため。(24)非薬学系出身者のための科目を追加。(25)担当教員の退職に伴う担当者の変更(27)退職年月:平成26年10月氏名:吉田 勉教授理由:逝去のため
専	教授	吉田 勉	平成24年4月	薬物治療科学特論※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ	専	准教授	間宮 隆吉	平成27年4月	薬物治療科学特論※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ	担当教員の退職に伴う担当者の変更。(27)退職年月:平成26年10月氏名:吉田 勉教授理由:逝去のため
					専	教授	大津 史子	平成24年4月	基礎薬学特論	担当教員の退職に伴う担当者の変更。(27)退職年月:平成26年10月氏名:吉田 勉教授理由:逝去のため
専	教授	長谷川 洋一	平成24年4月	臨床薬学研修						
専	教授	山田 重行	平成24年4月	臨床薬学研修						
専	准教授	打矢 恵一	平成24年4月	環境衛生科学特論※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	大津 史子	平成24年4月	医療情報科学特論※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ	専	教授 准教授	大津 史子	平成24年4月	医療情報科学特論※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論	平成27年4月1日付で教授に昇格。担当教員の退職に伴う担当者の変更。(27)
専	准教授	加藤 美紀	平成24年4月	薬物動態科学特論※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	栗本 英治	平成24年4月	病態解析科学特論※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	小島 良二	平成24年4月	薬物治療科学特論※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	小森 由美子	平成24年4月	環境衛生科学特論※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	高谷 芳明	平成24年4月	環境衛生科学特論※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	丹羽 敏幸	平成24年4月	薬物動態科学特論※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ	専	教授 准教授	丹羽 敏幸	平成24年4月	薬物動態科学特論※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	平成25年4月1日付で教授に昇格。非薬学系出身者のための科目を追加(25)
専	准教授	村田 富保	平成24年4月	病態解析科学特論※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	山口 秀明	平成24年4月	環境衛生科学特論※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ	専	准教授	山口—秀明	平成24年4月	環境衛生科学特論※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ	平成27年4月1日付で農学部へ移籍。後任については、オムニバス講義の他の担当教員の講義回数を増加させることで対応するため、支障はない。(27)
					-	-	後任未定	-	環境衛生科学特論※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ	「環境衛生科学特論」「環境衛生科学特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」について、他の担当教員および指導学生の履修状況から支障がないため、後任者の採用計画なし。
専	准教授	飯田 耕太郎	平成24年4月	海外臨床研修	専	教授 准教授	飯田 耕太郎	平成24年4月	海外臨床研修	平成27年4月1日付で教授に昇格。
専	准教授	伊東 亜紀雄	平成24年4月	海外臨床研修						
専	准教授	黒野 俊介	平成24年4月	海外臨床研修						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	田口 忠緒	平成24年4月	海外臨床研修	専	教授 准教授	田口 忠緒	平成24年4月	海外臨床研修	平成27年4月1日付で教授に昇格。
兼担	教授	坂巻 弘之	平成24年4月	医療情報科学特論※	専	教授	坂巻 弘之	平成24年4月	医療情報科学特論※ 医療情報科学特論 ※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24) 担当教員の退職に伴う担当者の変更(27) 退職年月:平成26年9月 氏名:坂巻 弘之教授 理由:自己都合のため退職。後任については、オムニバス講義の他の担当教員の講義回数を増加させることで対応するため、支障はない。
					専	准教授	田辺 公一	平成27年4月	医療情報科学特論※	担当教員の退職に伴う担当者の変更(27) 退職年月:平成26年9月 氏名:坂巻 弘之教授 理由:自己都合のため退職。
					-	-	後任未定	-	医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ	「医療情報科学特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」について、他の担当教員および指導学生の履修状況から支障がないため、後任者の採用計画なし。
兼担	教授	灘井 雅行	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※	専	教授	灘井 雅行	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
兼担	教授	二改 俊章	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※	専	教授	二改 俊章	平成24年4月	環境衛生科学特論 ※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
兼担	教授	野田 幸裕	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※	専	教授	野田 幸裕	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
兼担	准教授	平松 正行	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※	専 兼担	教授 准教授	平松 正行	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため兼担から専任変更。平成25年4月1日付で教授に昇格。非薬学系出身者のための科目を追加(25)
兼任	教授	William Petruschak	平成24年4月	医療英語特論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					専	教授	北垣 伸治	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究 I 薬物動態科学特殊研究 II 薬物動態科学特殊研究 III 薬物動態科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
					専	教授	早川 伸樹	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究 I 病態解析科学特殊研究 II 病態解析科学特殊研究 III 病態解析科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
					専	教授	山田 修平	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究 I 病態解析科学特殊研究 II 病態解析科学特殊研究 III 病態解析科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
					専	教授	脇田 康志	平成24年4月	薬物治療科学特論 ※ 薬物治療科学特殊研究 I 薬物治療科学特殊研究 II 薬物治療科学特殊研究 III 薬物治療科学特殊研究 IV 基礎薬学特論 ※	教員組織充実のため。(24) 非薬学系出身者のための科目を追加。(25)
					専	准教授	井藤 千裕	平成24年4月	薬物動態科学特論 ※ 薬物動態科学特殊研究 I 薬物動態科学特殊研究 II 薬物動態科学特殊研究 III 薬物動態科学特殊研究 IV	教員組織充実のため。(24)
					専	准教授	豊田 行康	平成24年4月	病態解析科学特論 ※ 病態解析科学特殊研究 I 病態解析科学特殊研究 II 病態解析科学特殊研究 III 病態解析科学特殊研究 IV	教員組織充実のため。(24)
					専	准教授	立松 三千子	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※ がん薬物療法学特論 ※ 緩和医療学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					兼任	講師	松尾 恵太郎	平成25年4月	臨床腫瘍学特論 ※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	講師	堀尾 芳嗣	平成25年4月	臨床腫瘍学特論※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					兼任	講師	室 圭	平成25年4月	臨床腫瘍学特論※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					兼任	講師	岩田 広治	平成25年4月	臨床腫瘍学特論※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					兼任	講師	中西一透	平成25年4月	臨床腫瘍学特論※	新コース開設に伴い科目を追加。(25) 授業運営上の都合により、本年度は担当せず(27)
					兼任	講師	山本 一仁	平成25年4月	臨床腫瘍学特論※ がん薬物療法学特論※	新コース開設に伴い科目を追加。(25) 教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)
					兼任	講師	小倉 友二	平成25年4月	臨床腫瘍学特論※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					兼任	講師	杉浦 英志	平成25年4月	臨床腫瘍学特論※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					兼任	講師	山雄一健次	平成25年4月	臨床腫瘍学特論※	新コース開設に伴い科目を追加。(25) 授業運営上の都合により、本年度は担当せず(27)
					兼任	講師	若林 俊彦	平成25年4月	臨床腫瘍学特論※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					兼任	講師	立花 弘之	平成25年4月	臨床腫瘍学特論※	新コース開設に伴い科目を追加。(25)
					専	准教授	Mark Rebeck	平成26年4月	医療英語特論	教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)
					専	准教授	半谷 眞七子	平成26年4月	医療情報科学特論※ 緩和医療学特論	教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26) 教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(27)
					兼任	講師	谷田部 恭	平成26年4月	がん薬物療法学特論※	教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)
					兼任	講師	佐藤 洋造	平成26年4月	がん薬物療法学特論※	教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26)
					兼任	講師	石川 和宏	平成26年4月	がん薬物療法学特論※ 緩和医療学特論	教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(26) 教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(27)
					兼任	講師	水野 伸匡	平成27年4月	臨床腫瘍学特論※	授業運営上の都合により担当者数を変更。(27)
					兼任	講師	大澤 匡弘	平成27年4月	緩和医療学特論	H25年度に、新コース開設に伴い科目を追加。教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(27)
					兼任	講師	足立 康則	平成27年4月	緩和医療学特論	H25年度に、新コース開設に伴い科目を追加。教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(27)

設置時の計画				変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
				兼任	講師	二村 昭彦	平成27年4月	緩和医療学特論	H25年度に、新コース開設に伴い科目を追加。教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(27)
				兼任	講師	森 直治	平成27年4月	緩和医療学特論	H25年度に、新コース開設に伴い科目を追加。教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(27)
				兼任	講師	細田 蓮子	平成27年4月	緩和医療学特論	H25年度に、新コース開設に伴い科目を追加。教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(27)
				兼任	講師	古田 勝経	平成27年4月	緩和医療学特論	H25年度に、新コース開設に伴い科目を追加。教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(27)
				兼任	講師	阿部 まゆみ	平成27年4月	緩和医療学特論	H25年度に、新コース開設に伴い科目を追加。教育上の効果を向上させるため担当者を追加。(27)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
15	7	22	23	7	30	※ただし、H7.4.1時点で在籍している者は72歳、H7.4.2~H17.4.1に採用した者は68歳	0	※ただし、H7.4.1時点で在籍している者は72歳、H7.4.2~H17.4.1に採用した者は68歳	0
(15)	(7)	(22)	[8]	[0]	[8]	65歳	名	65歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	丹羽 正武	自己都合による退職(26)
2	教授	小嶋 仲夫	定年退職(27)
3	教授	坂巻 弘之	自己都合による退職(27)
4	教授	吉田 勉	逝去(27)
5	准教授	山口 秀明	名城大学農学部へ移籍(27)

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

上記(3)にて記載した教員の退職に伴って、当該教員の担当科目はすべてオムニバス形式の講義であり、教育上の支障のないよう、研究科の他教員による担当講義回数を増加させることで対応した。併せて、変更を反映させたシラバスを配付することで学生への周知を行った。(26)
 上記(3)にて記載した教員の担当科目については、教育上の支障のないよう、後任教員の採用等及び研究科の他教員による担当講義回数を増加させることで対応した。併せて、変更を反映させたシラバスを配付することで学生への周知を行った。(27)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<薬学研究科 薬学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①入学者選抜方法及び選抜体制 (設置の趣旨 p25～p28) * 出願資格 基本軸とする出願資格①～⑧</p> <p>②平成25年度に追加した臨床腫瘍学特論、がん薬物療法学特論、緩和医療学特論の3科目の配当年次変更。</p>	<p>①平成25年度入学試験から、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「多職種連携がん専門薬剤師養成コース」を設置。同コースによる入学を志望するものには、薬剤師免許を取得していること(取得見込みも含む)を入学者の条件に追加。 関連して、平成25年度の教育課程において、臨床腫瘍学特論、がん薬物療法学特論、緩和医療学特論の3科目を開設。(学則改正済。)</p> <p>②がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「多職種連携がん専門薬剤師養成コース」の教育課程における、臨床腫瘍学特論、がん薬物療法学特論、緩和医療学特論の3科目について、関連科目であることから、平成26年度に履修機会の複数化に伴う開講時期の見直しを行い、配当年次を1・2・3年次へ変更。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成24年5月10日開催の薬学研究科運営委員会において、薬学研究科FD委員会の設置が承認された。薬学研究科主任教授を委員長とし、他2名の教員を委員とした。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>平成26年度は3回のFD委員会を開催 第1回(平成26年9月18日)、第2回(平成27年2月20日)、第3回(平成27年3月18日)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>第1回:平成25年度特殊研究アンケート結果の検証について、平成26年度前期授業評価アンケートについて 第2回:平成26年度後期授業・特殊研究評価アンケートについて 第3回:平成26年度前期授業評価アンケート結果の検証について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>①授業改善アンケートの実施 ②講義内容に関する検討 ③名古屋大学との連携強化についての検討</p> <p>b 実施方法</p> <p>①前期科目(学生18名、教員32名)、後期科目(学生25名、教員13名)の授業改善アンケートを実施 ②アンケート結果を踏まえ、FD委員会において講義内容の改善事項について協議し、研究科運営委員会において教員へ周知 ③名城大学大学院薬学専攻科生および名古屋大学大学院医学系研究科生の聴講実績を調査し、連携推進協議会の場で報告。また、聴講生に対して聴講講義評価アンケートを実施し、講義開放の更なる円滑化について検討</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>①前期および後期終了後 ②必要に応じて適宜 ③平成27年2月に連携推進協議会を開催し、双方の講義聴講実績を報告</p>
--

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前期に実施した授業改善アンケートの結果を踏まえ、各講義担当教員へ改善点をフィードバックし、授業内容の改善を図った。後期授業改善アンケート結果については現在解析中である。また、名古屋大学との連携においては、例年の通り連携推進協議会を開催し、相互講義聴講の更なる円滑化を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期終了時、後期終了時にそれぞれ授業改善アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

前期授業改善アンケート結果については、集計結果について紙ベースで学生・教員双方にフィードバックし、薬学研究科HPでも公開。後期授業改善アンケート結果については現在解析中である。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

平成27年度に公表(予定)

本学は2015(平成27)年度に大学基準協会による第2期認証評価を受けるため、本研究科においても学部と一体となり、自己点検・評価報告書の作成を行った。この点検・評価報告書の公表については、平成27年度認証評価を受審した後に実施する予定である。

b 公表方法

自己点検・評価報告書(自己点検・評価中間報告書を含む)を刊行し、学内各部署、修了生、在学生、希望者等に配布する。また、この内容を上記時期に大学のホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

本学は2009(平成21)年3月12日付けで、財団法人大学基準協会から「本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2016(平成28)年3月31日までとする。」との認定を受け、2010(平成22)年度に「提言に対する改善報告書」を提出し、「改善の途上にある項目も多く見受けられるが、引き続きの改善に向けた努力を要請する」旨の評価を受けました。これらを踏まえ、学内に設置している大学評価委員会を起点とした持続的な質保証を実現する活動を推進しています。また、2014(平成26)年度には、点検・評価報告書を作成した後に、学外の有識者を招いて外部評価を実施し、本学に対する客観的な意見をいただきました。これらを踏まえて整備した点検・評価報告書をもって、大学基準協会に第2期認証評価(2015(平成27)年度)の申請を行い、受審予定となっています。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成27年度分は、平成27年5月末日に公表予定)

名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程

－設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見－

<人材養成目的に対する総括評価・所見>

薬学領域における学術高度化に貢献し、国民の健康維持・増進と医療の発展をより一層推進するとともに、新しい職能開拓に寄与できる、独創的で創造的な高い研究力及び高度な専門性と技術・指導力を兼ね備えた薬学のスペシャリストの養成を人材養成目的として掲げている。

本目的の達成をより確実なものとするため、平成 25 年度からは、非薬学系出身者のための「基礎薬学特論」を開講するとともに、「多職種連携がん専門薬剤師養成コース」を設置し、高度な専門性を持った薬学スペシャリストの養成を図る。

また、昨年度に引き続き、入学者に対するオリエンテーションにおいて本研究科の人材養成目的を再確認し、それぞれの授業、研究指導においても、この人材養成目的の達成を強く意識して、大学院レベルにおける薬学教育の質保証を実現するための意識共有を図って、教育研究諸活動を展開している。

<3つのポリシーに対する総括評価・所見>

1) 学位授与方針

薬学研究科博士課程において、4 年以上在学し、修了に必要な 30 単位以上（非薬学系出身者は基礎薬学特論を含む 32 単位以上）を修得した上で、所定の博士論文の審査に合格し、

- ① 薬剤師として、高度な専門性と技術・指導力を備え、新しい職能開拓・発展に指導的に貢献できる
- ② 医療に携わる研究者・薬剤師として、独創的で創造的な臨床研究により医療の発展に貢献できる
- ③ 薬学研究者として、人類の健康維持・増進のために薬学領域における学術の高度化に貢献できる能力を身につけた学生に対して、博士（薬学）の学位を授与する。

現段階で、総括評価・所見について言及することは難しいが、本研究科の具体的成果の意味付けであることを再確認し、人材養成目的の達成に適った教育ならびに研究指導を実践している。

2) 教育課程編成方針

- ① 常に進取の精神をもって新しい研究分野ならびに薬剤師の職能を開拓できる能力の養成
 - ② 医療現場での体験に基づき、強い責任感と高い倫理性をもって臨床研究を推進できる能力の養成
 - ③ 科学的観点に立って物事の本質を洞察し、問題を発見・解決できる能力の養成
 - ④ 先端的な専門知識と高度な技能を備え、独創的研究を企画・遂行できる能力の養成
 - ⑤ 研究成果を客観的に評価し、人類の健康維持・増進のための情報として発信できる能力の養成
- 本研究科の研究教育目標及び人材養成目的を達成し、独創的で創造的な高い研究力及び高度な専門性と技術・指導力を兼ね備えた薬学のスペシャリストを養成するためには、より高い専門性及び研究力のみならず、倫理性、職能開拓力、情報発信力などが必要であることから、上記 5 点を教育課程編成方針として掲げている。平成 25 年度からは、本方針に基づいて新たに 4 科目を新設したが、引き続き、授業の実施にあたり、シラバスの設計、研究指導方法の企画においては、これら編成方針を再確認し、人材養成目的の達成に適った教育ならびに研究指導を実践している。

3) 入学者受け入れ方針

- ①国民の健康維持・増進に関わる薬学を広い視野から考究できる
- ②未解決の課題に対して独創性、創造性を持って、論理的に行動できる
- ③科学的観点に立った問題発見能力、解決能力を磨くことができる
- ④医療人としての倫理観、人間性を持ち、特定の分野において専門性を磨くことができる
- ⑤薬剤師として幅広い知識と臨床技能を有し、新しい職能の開拓・発展に貢献できる

以上、5つの能力を有していることが望まれる。

本薬学研究科博士課程は、臨床薬学の発展に貢献できる人材の養成を目指している。入学者は本研究科の人材養成目的等々をよく理解し、自ら勉学・研究に真摯に取り組む学生であることが求められる。

開設初年度である平成24年度の入学者は9名（うち一般学生5名、社会人学生4名）、2年目である平成25年度の入学者数は10名（うち一般学生2名、社会人学生8名）、3年目の平成26年度の入学者数は6名（うち一般学生3名、社会人学生3名）、4年目を迎えた平成27年度の入学者数は4名（うち一般学生2名、社会人学生2名）と、入学定員4名以上を継続的に確保している。これは、本研究科が掲げる人材養成目的の理解に結び付いている結果であり、また、その資質を持ったものが入学を志願してきたと考えている。また平成25年度から非薬学系出身者のための「基礎薬学特論」を開講するとともに、「多職種連携がん専門薬剤師養成コース」を設置し、新たに「臨床腫瘍学特論」「がん薬物療法学特論」「緩和医療学特論」を開講することで、幅広い人材の受け入れ、養成に取り組む。今後も恒常的な学生確保に努めるべく、既に薬剤師として活躍している卒業生に対して展開している卒後教育の場、企業との共同研究の基盤作りの場など、さまざまな場面で、本研究科の教育研究の基本方針に対する理解を深める機会を設定し、安定的な学生確保に繋げるよう努力している。今回の結果を持続的に繋げることこそ、本研究科の社会的存在意義の評価と考えると、引き続き、本研究科の教育研究基盤整備に努めていく。

以 上